

JaNISS 危機管理メディア対応研修

-対面 @東京

2025 **7/29** TUE.
10:00~17:30

場所

JICA 地球ひろば
(東京都新宿区市谷本村町 10-5)

講師

池谷 忍 氏
(共同ピーアール株式会社)

対象者

役員と広報担当など、

各団体から複数人の参加を推奨します!

NGO 等の危機管理、特にメディア対応に
責任を持つ役員、管理職、広報担当者

※本研修は、定員になり次第、締め切ります。本研修
の対象者の要件を満たさないと判断された場合は、
応募を受け付けられない場合があります。

参加費

- ・ JaNISS メンバーNGO : 10,690 円
- ・ JPF 加盟 NGO : 12,690 円
- ・ 上記以外の市民社会組織 : 13,690 円
- ・ 市民社会組織以外 (政府・国際機関
・ 企業等) : 20,690 円

募集人数・応募方法・締切

募集定員 : 25 名

応募締切 : 2025 年 7 月 15 日 (火)

応募方法 : 右記リンクより必要事項を
ご記入の上ご応募ください。



メディア対応研修とは?

国外で職員の身に危害が及ぶ等の危機的
事態が発生し、日本国内でいわゆる社会的
「バッシング」やメディアの取材攻勢を受け
たり、ネット上で「炎上」したりする状況と
なった際、どのような事態が発生し得るか、
それに対してどのように対策を行っていく
べきか、講義とワークショップ、演習を通じ
て理解を促すことを目的に開催します。

本研修は、企業を対象に同様の研修を行っ
ており、NGO 向けにも研修を行った実績を
もつ『共同ピーアール社』の協力を得て実施
します。講師は広報関係に豊富な経験を有す
る元ジャーナリストが務め、さらに現役・
元記者が取材役となり、電話取材と記者会見
の演習やワークショップ等の実技も行う予定
です。過去にご受講の方も、ブラッシュアッ
プにぜひご参加ください (使用するシナリオ
は過去 4 回の開催時のものと異なります)。

<https://peatix.com/event/4455718>

※お支払いが完了した後の返金は一切できませんので、
ご了承ください。

研修内容



『危機管理広報セミナー』

危機管理広報を行う上での基礎知識の習得を目的に、クライシスコミュニケーションのポイント、取材を行うメディアの研究、緊急記者会見を受ける際の注意点について簡潔に学びます。

※事前に自主学習動画をご覧いただいたうえで、ご受講いただきます。

『机上シミュレーションと 電話取材対応トレーニング』

危機シナリオに基づく様々な設問をチームで考え、危機管理広報に対する考え方と、複数の意見を一つにまとめるチームの重要性について学習します。さらに、模擬電話取材を通して、電話取材の難しさを経験することにより、メディア対応の基本を学びます。



『緊急記者会見トレーニング』

前段の机上シミュレーションでのグループ検討結果をもとに、代表グループが緊急記者会見の模擬を実施します。会見者グループは、検討時間中に考えたステートメントや想定 Q&A をふまえ、記者との質疑応答の難しさなどを学びます。



参加者の声

- ◆ メディア対応は準備が大切なのだと感じた
- ◆ 非常に特殊な事案なので、専門的な知見がとても勉強になった
- ◆ 普段、支援者や現地の受益者にばかり目が向いているのでメディアの視点の大切さを実感できた
- ◆ 記者会見＝釈明、といったイメージだったが、メディアとその向こうの人々に訴える機会というすばらしい視点を得ることができた
- ◆ 記者会見を開くような状況になった際には、やる意味を考え、出せる情報だけでいかにファンを増やせるかに焦点を当てるべきだということがよくわかった

講師紹介

主任講師 池谷忍（いけたに・しのぶ）氏（共同ピーアール株式会社 顧問）

1979 年、社団法人共同通信社入社。山形支局、仙台支社では、警察取材を担当。経済部では農水省、経済企画庁のほか、エネルギー記者会では電力会社、石油会社、建設クラブではゼネコンなどを担当。ウルグアイラウンド農業交渉ではコメ市場の開放の過程を取材した。内政部（現・地域報道部）では自治省、通産省、建設省などを担当。地方分権問題や平成の大合併などを取材。この間、地方自治体向け有料ニュースサイト「47 行政ジャーナル」を企画、開設した。その後、業務局業務企画部次長、編集局内政部長兼論説委員、経営企画室幹事を経て、株式会社共同通信社事業戦略室長。全国の地方新聞社と共催して全国 9 カ所で開催した TPP シンポジウムを統括したほか、新しいニュースサイト「OV0（オーヴォ）」を企画、立ち上げた。また、IPO 企業を対象とした企業広報セミナーを実施した。共同ピーアール・コンサルティング部長を経て現職。共著に『自治体財政を分析・再建する』がある。

その他、記者役やカメラマン役も共同ピーアール株式会社にて準備しています。

交通費補助

首都圏外に本部を置く団体から参加の場合、必要に応じて交通費・宿泊費の補助が可能です。希望する方は、応募の段階で以下二点をご連絡下さい。補助対象は非営利組織に限ります。

- ①往復の利用経路、利用交通機関
- ②交通費・宿泊費補助を希望する理由

原則、組織所在地もしくは参加者自宅から研修会場への合理的に最短のルートです。研修参加以外の用務にかかる経路を本交通費補助に含むことはできません。補助申請時には、監査上、領収書の提出が必要です。希望者の交通費が予算を超えている場合は、地域のバランス、団体の活動分野、参加者の経験等を考慮の上で、選考させて頂く場合があります。ご了承下さい。

注意事項

当日のワークは各自持参のノート PC で行うため、ノート PC のご持参をお願いします。ご持参が難しい方は、申し込みフォームに貸与希望とご記入ください。

演習では研修の一環として、記者役から辛辣な言葉、攻撃的な言葉、不快に感じる言葉を投げかけられる可能性があります。事前の心づもりをお願いいたします。

主催・問い合わせ先

主催：NGO 安全管理イニシアティブ 協力：（特活）ジャパン・プラットフォーム
コーディネーター：折居（JaNISS） n_orii@janiss.net
運営担当：松田（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン） tomomi.matsuda@savethechildren.org